

【新旧対照表】和泉市人口ビジョン（修正案）

ページ	新	旧	変更理由
6	<p>○男 性</p> <p>近年の大きな特徴としては、「15～19 歳から <u>20～24 歳</u>」になるとき、及び「<u>20～24 歳</u>から 25～29 歳」になるときに転出超過となります。</p> <p>「15～19 歳から <u>20～24 歳</u>」については、進学や就職によるものと推測され、また、最も大幅な転出超過となる「<u>20～24 歳</u>から 25～29 歳」については、就職や結婚が大きく影響していると推測されます。これは、他府県への就職・転勤や、より利便性の高い市町村に転出しているものと推測されます。</p> <p>しかしながら、「25～29 歳から <u>30～34 歳</u>」及び「<u>30～34 歳</u>から 35～39 歳」の子育て世代になるときは転入超過となっており、「トリヴェール和泉」を中心とする開発地への転入によるものと推測されます。</p>	<p>○男 性</p> <p>近年の大きな特徴としては、「15～19 歳から <u>20 歳～24 歳</u>」になるとき、及び「<u>20 歳～24 歳</u>から 25～29 歳」になるときに転出超過となります。</p> <p>「15～19 歳から <u>20 歳～24 歳</u>」については、進学や就職によるものと推測され、また、最も大幅な転出超過となる「<u>20 歳～24 歳</u>から 25～29 歳」については、就職や結婚が大きく影響していると推測されます。これは、他府県への就職・転勤や、より利便性の高い市町村に転出しているものと推測されます。</p> <p>しかしながら、「25～29 歳から <u>30 歳～34 歳</u>」及び「<u>30 歳～34 歳</u>から 35～39 歳」の子育て世代になるときは転入超過となっており、「トリヴェール和泉」を中心とする開発地への転入によるものと推測されます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・表現を統一にするため
6	<p>○女 性</p> <p>男性ほど波は大きくないものの、男性と同様に「15～19 歳から <u>20～24 歳</u>」になるとき、及び「<u>20～24 歳</u>から 25～29 歳」になるときに転出超過となっています。その理由についても、男性と同様の理由であると推測されます。</p> <p>また、「25～29 歳から <u>30～34 歳</u>」及び「<u>30～34 歳</u>から 35～39 歳」の子育て世代になるときは、夫婦での<u>転入者が多い</u>と考えられることから、男性と同様に転入超過となっています。</p>	<p>○女 性</p> <p>男性ほど波は大きくないものの、男性と同様に「15～19 歳から <u>20 歳～24 歳</u>」になるとき、及び「<u>20 歳～24 歳</u>から 25～29 歳」になるときに転出超過となっています。その理由についても、男性と同様の理由であると推測されます。</p> <p>また、「25～29 歳から <u>30 歳～34 歳</u>」及び「<u>30 歳～34 歳</u>から 35～39 歳」の子育て世代になるときは、夫婦での<u>転入者多い</u>と考えられることから、男性と同様に転入超過となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・表現を統一にするため ・脱字による

ページ	新	旧	変更理由
10	<p>○死亡者数</p> <p>本市の単年度の死亡者数は、高齢化の進展に伴い増加しており、平成24年度には初めて1,500人を上回るなど、平成元年と比較すると概ね2倍となっています。</p>	<p>○死亡者数</p> <p>本市の単年度の死亡者数は、高齢化の進展に伴い<u>着実に増加</u>しており、平成24年度には初めて1,500人を上回るなど、平成元年と比較すると概ね2倍となっています。</p>	<p>・適切な表現ではないため</p>
11	<p>(9) <u>15～49歳</u>女性人口の推移</p> <p>人口推計において、出産が可能な年齢と規定される「<u>15～49歳</u>女性人口」の本市の動向は、平成12年をピークに概ね横ばいですが、合計特殊出生率の高い「25～34歳女性人口」は、平成12年以降、少子化や20歳代人口の転出超過に伴い減少傾向となっています。</p> <p>【図17 <u>15～49歳</u>女性人口の推移】</p>	<p>(9) <u>15歳～49歳</u>女性人口の推移</p> <p>人口推計において、出産が可能な年齢と規定される「<u>15歳～49歳</u>女性人口」の本市の動向は、平成12年をピークに概ね横ばいですが、合計特殊出生率の高い「25～34歳女性人口」は、平成12年以降、少子化や20歳代人口の転出超過に伴い減少傾向となっています。</p> <p>【図17 <u>15歳～49歳</u>女性人口の推移】</p>	<p>・表現を統一にするため</p>
13	<p>(出生者数の動向)</p> <p>・11ページの「図17 <u>15～49歳</u>女性人口の推移」のとおり、少子化や20歳代人口の転出超過に伴い、合計特殊出生率の高い「25～34歳女性人口」はすでに減少傾向にあります。</p>	<p>(出生者数の動向)</p> <p>・11ページの「図17 <u>15歳～49歳</u>女性人口の推移」のとおり、少子化や20歳代人口の転出超過に伴い、合計特殊出生率の高い「25～34歳女性人口」はすでに減少傾向にあります。</p>	<p>・表現を統一にするため</p>

ページ	新	旧	変更理由
1 3	<p>(自然動態の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(略) ・(略) ・出生数の減少を抑制するためには、7ページの「図10 年齢階級別社会動態の推移(女性)」のとおり、「15～19歳から <u>20～24歳</u>」になるとき、及び「<u>20～24歳</u>から25～29歳」になるときの転出超過を抑制することが必要です。 	<p>(自然動態の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(略) ・(略) ・出生数の減少を抑制するためには、7ページの「図10 年齢階級別社会動態の推移(女性)」のとおり、「15～19歳から <u>20歳～24歳</u>」になるとき、及び「<u>20歳～24歳</u>から25～29歳」になるときの転出超過を抑制することが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・表現を統一にするため
1 7	<p>(<u>下位推計の年齢3区分別人口推移</u>)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速に高齢人口が増加する一方、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、平成27年から平成52年までの間に<u>約25,000人</u>の人口が減少する見込みとなります。その内訳は、年少人口は約10,000人、生産年齢人口は約30,000人の減少、老年人口は約15,000人増加となる見込みです。 	<p>(下位推計の人口推移)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速に高齢人口が増加する一方、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、平成27年から平成52年までの間に<u>約25,000千人</u>の人口が減少する見込みとなります。その内訳は、年少人口は約10,000人、生産年齢人口は約30,000人の減少、老年人口は約15,000人増加となる見込みです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誤字等による
1 9	<p>(<u>上位推計の年齢3区分別人口推移</u>)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速な高齢人口が増加は同様ですが、年少人口及び生産年齢人口の減少が抑制されたことにより、平成27年から平成52年までの間の人口減少は、<u>約8,000人</u>にとどまる見込みとなります。その内訳は、年少人口は約1,000人、生産年齢人口は約22,000人の減少、老年人口は約15,000人増加となる見込みです。 	<p>(上位推計の人口推移)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速な高齢人口が増加は同様ですが、年少人口及び生産年齢人口の減少が抑制されたことにより、平成27年から平成52年までの間の人口減少は、<u>約8,000千人</u>にとどまる見込みとなります。その内訳は、年少人口は約1,000人、生産年齢人口は約22,000人の減少、老年人口は約15,000人増加となる見込みです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誤字等による

ページ	新	旧	変更理由
22	<p>2) 人口の将来展望</p> <p><u>社人研の将来推計人口（平成24年）年では、日本の将来人口は、2060年（平成72年）に8,674万人となることが見込まれています。</u></p> <p><u>国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」においては、こうした人口減少に歯止めをかけるため、国と地方が総力を挙げて取り組む方針が示されると同時に、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2090年（平成102年）頃に人口が定常状態になる将来推計のモデルが示されています。</u></p> <p><u>あわせて、国からは、国が定める基本目標との関係をしっかりと整理した目標を設定しつつ、地域の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、その目標の実現に向けた取組みを自立的に進めていくことが強く要請されています。</u></p> <p><u>これらを踏まえ、本市としては、別途策定する和泉市版の「総合戦略」等の取組みを着実に進めることによって、人口の社会減・自然減を抑制し、将来人口の目標を国の将来推計に準じた「上位推計」（18ページ）とするものです。</u></p>	<p>(2) 人口の将来展望</p> <p><u>国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」やこれまでの調査・分析等を考慮し、本市が将来めざす人口規模の展望については、18ページで人口推計を行った『上位推計』とします。</u></p>	<p>・審議会での指摘を踏まえ、『上位推計』を目標とする位置付けを明確にするため、文章を見直し</p>